

事務事業名	7262 美笹公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局				生涯学習課				担当	美笹公民館				
組織コード	H30	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	02	02	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	62	10	00		H29	01	10	04	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象	
分野	04	生涯学習									○ 対象外	
施策	09	生涯学習推進体制の強化										
事業期間	昭和51年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館設置条例				関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市内在住・在勤・在学者											
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・ 公民館利用サークル活動の成果及び公民館講座参加の作品等を発表する場としての「公民館まつり」の開催 											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		1,113	1,754	1,754	1,754	1,754	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,113	1,754	1,754	1,754	1,754	
	人件費		10,759.32	10,759.32	10,759.32	10,759.32	10,759.32	
	投入 人員	常勤職員	1.56人	1.56人	1.56人	1.56人	1.56人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		11,872	12,513	12,513	12,513	12,513		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	各種講座の開催日数	日	延べ開催日数	82	72	60	
					77	70	-	
	成果①	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数	900	800	600	
					661	607	-	
成果②						-		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 講座の見直しにより開催日数及び受講者数は前年度に比べ減少し目標値を達成できなかった。今後は目標値を達成できるよう魅力ある講座の企画運営に努めていきたい。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした講座を開設し、目標達成に努めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払い基準に則り適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 限られた予算の中で市民ニーズにあった講座の見直し・計画を図るとともに、市広報や公民館だより、市ホームページ等で多くの参加者が集まるよう周知した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とするが、材料費や保険料を受益者負担としている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	講座内容の一部見直しを行い、壮健大学では脳の活性化や体を動かす内容のほか「自分で守る私の健康」など、一部講座内容を新しくし好評であった。
見直しの効果	講座終了後のアンケートによる参加者の満足度はどれも高く、特に美味しい飲茶講座、やさしい英会話などは定員いっぱいの申込みとなった。 今後もアンケート結果や過去の実績を基に充実した内容となるよう取り組んでいきたい。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 幼児から高齢者までを対象に多彩な講座を実施し、参加者のアンケート結果も高評価となっている。一方、年々サークル活動団体における各サークル人数が地域性の問題から高齢化により減少傾向にある。今後は公民館講座を経てサークル活動へと発展していきけるよう活動支援を行っていく。
今後の取組方針	地域住民をはじめ、より多くの市民ニーズにあった講座開設に向け、受講者から寄せられる要望などを考慮し市民にとって魅力ある講座となるよう講座全体のあり方を見直していく。

事務事業名	7260 下戸田公民館事業													
担当組織	教育委員会事務局				生涯学習課				担当	下戸田公民館				
組織コード	H30	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	02	03	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	62	10	00		H29	01	10	04	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和51年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館設置条例				関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤者・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・公民館利用サークル活動の成果及び公民館講座参加者の作品等を発表する場としての「公民館まつり」の開催 												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		2,037	3,090	3,090	3,090	3,090	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,037	3,090	3,090	3,090	3,090	
	人件費		11,724.9	11,862.84	11,862.84	11,862.84	11,862.84	
	投入 人員	常勤職員	1.7人	1.72人	1.72人	1.72人	1.72人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		13,762	14,953	14,953	14,953	14,953		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	講座等の開催日数	日	延べ日数		101	93	100
						101	85	—
	成果 ①	講座等の受講者数	人	延べ受講者数		2,200	1,900	1,600
						2,013	1,593	—
成果 ②							—	
目標達成 状況 の分析	<p>C：活動・成果ともに達成できなかった。</p> <p><判断理由> 講座内容の見直しにより開催日数及び受講者数は、前年度より減少した。今後は、目標値を達成できるよう講座の企画運営に努めていきたい。30年度の講座開催日数は、新規講座開設及び子ども大学実施に伴い、目標値を上げました。また、受講者数の目標値を下げたのは、講座の定員に応じて勘案したことによる。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、分野は多岐に渡る様々な講座を開設することで、目標達成に努めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼について、支払基準に基づき適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 限られた予算の中で、市民ニーズや時代にあった講座の計画・見直しを図るとともに、市広報や公民館だより、市ホームページ等で多くの参加者が集まるよう周知を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、材料費や保険代のみを受講者負担としている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	60歳以上を対象とした「宝珠大学」では、毎年、趣向を凝らし、多種多様な企画を実施した。下戸田公民館では、体育室を備えた施設であるため、その特性を生かし、運動系の健康講座を新規増設した。
見直しの効果	講座終了後のアンケートによる参加者の満足度が高かったことから市民に喜ばれる講座内容が実施できた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 受講者アンケートでは、概ね満足しているとの回答が得られている。3公民館の中でも、下戸田公民館は、受講者数が多い状況であるので、現状どおり継続としたい。
今後の取組方針	3公民館の講座運営において連携を取りながら、受講者に多くの満足度が得られる講座を多数開催できるよう協力して実施していきたい。

事務事業名	7264 新曽公民館事業													
担当組織	教育委員会				生涯学習課				担当	新曽公民館				
組織コード	H30	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	02	04	01	記入日	平成29年06月04日
	H29	62	10	00		H29	01	10	04	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								● 対象 ○ 対象外			
分野	04	生涯学習											
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	平成15年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	社会教育法 戸田市公民館条例				関連計画 施政方針	戸田市第4次総合振興計画 第4次戸田市生涯学習推進計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児から高齢者までを対象とした各種講座等の実施 ・公民館育成サークル等による発表や、作品展示等により、日頃の活動の成果を披露する場としての「新曽公民館まつり」の開催 												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		2,386	3,192	3,192	3,192	3,192	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,386	3,192	3,192	3,192	3,192	
	人件費		12,414.6	10,966.23	10,966.23	10,966.23	10,966.23	
	投入 人員	常勤職員	1.8人	1.59人	1.59人	1.59人	1.59人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		14,801	14,158	14,158	14,158	14,158		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	各種講座の開催日数	日	年間延べ開催日数		100	100	68
		子ども映画会上映回数	回	30年度は多世代交流事業として実施		96	92	-
	成果	各種講座の受講者数	人	延べ受講者数		2	1	1
		子ども映画会鑑賞者数	人			2	1	-
						1,500	1,500	900
					1,392	1,300	-	
					300	300	30	
					261	104	-	
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 各種講座の開催日数については、講座の見直し及び館内工事等の影響により講座数を減らしたことで、受講者数とともに減少し、目標値を達成できなかった。なお、現代社会における前提スキルとして定着し、基本的な生涯学習テーマでもある「ITの活用」については、パソコン講座を実施し、受講者数自体は少ない回があったものの、情報保障を担保すべき公的な社会教育機関としての役割を担った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 多種多様な文化に触れる機会を地域社会に提供し、地域文化と住民教養の向上に貢献した。対象者の年齢層や開催する講座の種類について、テーマを設定して、幅を持たせ、ハード面での制約の中で偏りの少ない講座を展開できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 講師謝礼については、支払い基準により適正に執行している。また、無償により実施可能な「出前講座」を活用した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 有識者委員を含めた公民館運営審議会による審議・提言を経て設定した講座を開催し、一部をサークルなどの地域活動につなげ、公民館まつり等発表の場を設けることで、地域文化と住民教養の向上を図るサイクルをモデルとしている。一部を民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種講座の受講料は無料とし、保険料や材料費などの実費のみ受講者負担としている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	講座メニュー見直しの結果「はじめてのアロマテラピー講座」「ハーブを使って元気な毎日講座」「プリザーブドフラワーを使ったアレンジ講座」など新規講座を開設した。「こども映画会」については、同時期に文化会館で開催される民間団体による子供を対象とした映画と上映作品が重複しないよう調整し、校長会を通して、市内小学校に周知ポスターの掲示を依頼した。講師と連絡を密にし、実施内容や開催時期の調整をサポートした。「子ども大学」の内容を充実させ、実施を増回し、全5回の講座とした。
見直しの効果	講座メニューの見直しや実施内容・開催時期の調整の結果、アンケート結果でおおむね好意的な評価が大勢であった。こども映画会については、途中退席者が少なく、最後まで鑑賞された入館者が多かった。「子ども大学」の増回については、全く異なるアプローチでの体験が5回にわたって展開され、参加者に普段体験することのできない、上質の経験を提供することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 公民館運営審議会により、設置目的に照らした審議・提言の機会を経た公民館講座は、参加する市民にとって新しい文化に出会う入り口の一步の紹介である。平和で豊かな人生を送るために、講座のみならず、そこから派生するサークル活動やその発表の機会、鑑賞の機会を提供することで、地域文化や市民教養の向上と豊かな人間性の醸成に貢献するものである。
今後の取組方針	併設する新曾福祉センターの指定管理者制度への移行を見据えた施設機能の見直しに合わせ、新曾公民館の機能についても今後精査が必要となる。他の公民館や社会教育施設、地域コミュニティー施設や福祉機関との日程や内容の競合を調整するなどの工夫も必要となる。

事務事業名	7248 少年自然の家管理運営事業													
担当組織	教育委員会				生涯学習課				担当		生涯学習担当			
組織コード	H30	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	04	05	01	01	記入日	平成30年06月08日
	H29	62	10	00		H29	01	10	04	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象	
分野	04	生涯学習										● 対象外	
施策	09	生涯学習推進体制の強化											
事業期間	昭和49年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市立少年自然の家設置条例				関連計画 施政方針		第4次総合振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	◎教育課程に基づく学習活動を行う小中学校の児童生徒及び引率者 ◎児童生徒を主たる構成員とする団体及びその引率者 ◎その他教育委員会が適当であると認めたもの												
事業目的	自然の中で心身ともに健全な少年の育成を目指すとともに、広く市民の利用を図り自然と親しむ機会を提供する。												
事業内容	宿泊施設・食事サービスの提供、自然に親しむための学習活動の実施、施設の維持管理（休所日）年末年始												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	施設維持管理 指定管理者に よる施設の提 供	施設維持管理 指定管理者に よる施設の提 供	施設維持管理 指定管理者に よる施設の提 供	施設維持管理 指定管理者に よる施設の提 供	公共施設再編 プランに基づ く施設管理	
	事業費	46,373	46,261	46,724	46,724	46,724	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	288	288	288	288	288
		一般財源	46,085	45,973	46,436	46,436	46,436
	人件費	2,965.71	2,965.71	2,965.71	2,965.71	2,965.71	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
事業費+人件費		49,339	49,227	49,690	49,690	49,690	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
活動①	少年自然の家開設日数	日		340	340	340
				359	359	-
成果①	学校関係利用者数	人		5,000	5,000	5,000
				5,050	5,204	-
成果②	青少年団体と一般の利用者数	人		1,300	1,300	1,300
				1,483	1,424	-

目標達成状況の分析

A：活動・成果ともに達成した。

<判断理由>
 開設日数については、年末年始の休業日を除き全日開館とすることで、目標開館日数を達成した。学校関係利用者数は、小学校の林間学校や中学校のスキー教室での利用を受け入れることで、目標利用者数を達成した。青少年団体及び一般利用者数については、広報・周知活動を積極的に実施することで、目標人数を達成した。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内小学校の林間学校、中学校のスキー教室など教育課程に基づく学習活動や、青少年団体の活動、一般宿泊者の利用による生涯学習の場としても大きく機能しているため、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 平成23年度から指定管理者による施設の管理運営を行っており、指定管理者によるモニタリング等を実施し、経費の執行状況が適正であることを確認している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 直営ではなく、指定管理者による管理運営は適正である。またモニタリング等の実施により、施設の管理・運営が適正に行われていることを確認している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一般利用者と青少年利用者（引率者を含む）の料金を区別していることは、合理的理由がある。小・中学校や青少年団体の利用に係る料金の減免についても適正に実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から平成32年度までを期間とする指定管理契約に基づき、管理運営を実施した。また、施設利用者により快適に施設を利用してもらえるよう、指定管理者による設備等の小規模な改修修繕を実施しているが、特に給排水設備を重視した改善を図った。
見直しの効果	こまめに設備等の改修修繕を行うことにより、特に児童・生徒が林間学校やスキー教室の際に利用しやすい環境を整備することができた。また、経年経過により給水設備が劣化したため、修繕を行い、安全に施設を利用できる環境を整備することができ、衛生面での安全性がより向上した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市内小・中学生の林間学校など教育課程に基づく学習活動や、青少年団体の活動等に利用されていることから、施策への貢献は大きいと考えられる。
今後の取組方針	指定管理者との連携を密にし、一般市民等の利用を促進するためのPR活動を継続して実施していく。公共施設再編プラン行動計画に基づき、施設廃止を含め、民間施設の代替利用等について検討していく。